

リトアニア政治・経済月間情勢(1月)

概況

- 2013年後半のリトアニアEU議長国の成果について、バローゾ欧州委員長をはじめEU要人が高く評価。
- ポーランド人選挙活動党は欧州議会や国会式典、政府要職にある人物等を利用し、当国の少数民族問題に関する活発な抗議活動を展開。5月の欧州議会議員選挙に向けた選挙キャンペーンとの見方も報じられる。
- 昨年10月以降ロシアがリトアニア産乳製品に課していた輸入停止措置が解除。一方、国内で野生のいのししにアフリカ豚コレラが検知されたことにより、ロシアは当国産豚肉の輸入禁止を開始。

内政

【7日】中央選挙管理委員会は、昨年提出された外国人に対する土地の販売禁止等に関する国民投票の実施を支持する署名のうち、約8,000人分の署名が無効であったとして同署名の再収集を行うよう発表。8日、同委員会は、無効であるとした署名の一部(約2,000人分)が有効であったと訂正。29日、再提出を求められたすべての署名が中央選挙管理委員会へ提出。30日、プトケビチュウス首相は国民投票の実施に反対、グロウジニエネ国会議長は賛成の立場を表明。

【10日】社会民主党は、バルチャーティス欧州議会議員、リンケビチュウテ欧州議会議員、オレカス国防相、キルクラス国会欧州委員会委員長、ベサイテ前経済大臣を次期欧州議会議員選挙候補とすることを決定。20日、同党はバルチャーティス欧州議会議員を次期大統領選挙候補として正式に登録。26日、野党祖国同盟は、ソウダルガス欧州議会議員、モルクナイト欧州議会議員、ランズベルギス党員(ランズベルギス欧州議員の孫)を欧州議会議員選挙候補とし、次期大統領選挙ではグリボウスカイト大統領を支持すると正式に決定。

【16日】憲法裁判所は、昨年国会が承認した「検事総長の提出した年次報告が国会で承認されなければ、国会が検事総長を解任することが出来る」との改正法が憲法違反に当たると判決。

【16日】チタツカ・エネルギー副大臣は、当国の少数民族問題に関してグリボウスカイト大統領を嘘つき呼ばわりする公開書簡を当国報道機関へ送付。29日、プトケビチュウス首相は、ネベロビッチ・エネルギー大臣に対し、本件に関する調査を行い、チタツカ副大臣の処遇について決定を下すよう要請。ポーランド人選挙活動党は、チタツカ副大臣が辞任を強要されれば、ネベロビッチ大臣を辞任させると脅迫。30日、調査の結果、同書簡がトマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首のパソコンにより作成されていたことが判明。

【23日】国会特別本会議にて、弾劾された人の公職復帰を永久禁止とする当国憲法規定の改正法案が審議されるも、議決は実施しないことが決定。

【25日】1月の政党・政治家支持率調査の結果、「最も利益を代表する政治家」としてプトケビチュウス首相の支持率がグリボウスカイト大統領を初めて上回った。政党支持率では、社会民主党が最も高い支持率を維持する状況に変化はなく、下降を続ける労働党の支持率は2012年11月の総選挙直後に比べ3分の1以下にまで減少。

外交

【7日】大統領府は、メルケル独首相の負傷により、グリボウスカイト大統領の訪独が取り止められたと発表。

【8日】政府は、在京リトアニア大使館の文化担当官ポストを廃止し、在イスラエル・リトアニア大使館に同ポストを新設することを決定。

【9～10日】トラカイで外交・安全保障に関する非公式会合が開催され、グリボウスカイト大統領、リンケビチュウス外相、ビルト・スウェーデン外相、コルラツェアン・ルーマニア外相、ライチャーク・スロバキア副首相兼外務・欧州問題担当大臣、ヌーランド米国防務次官補(欧州・ユーラシア担当)等が出席。リンケビチュウス外相はコルラツェアン外相と個別に会談し、国連安保理非常任理事国、両国関係等について協議。ヌーランド米国防務次官補との会談ではNATO首脳会議の準備、両国協力、NATOバルト諸国領空監視ミッション等について協議した。

【13日】国会にて1991年1月13日事件の追悼式典が実施され、グリボウスカイト大統領、プトケビチュウス首相他閣僚、グロウジニエネ国会議長他国会議員、グジェシチャク・ポーランド国会副議長他ポーランド国会議員等が出席（白石大使出席）。ランズベルギス欧州議員のスピーチ開始直後に、少数民族問題に関する抗議としてポーランド人選挙活動党議員が一斉に退場。

【14日】グリボウスカイト大統領は、欧州議会にて2013年後半のリトアニアEU議長国の成果について報告。バローゾ欧州委員会委員長は、ビリニウスでのEU東方パートナーシップ首脳会合は東方パートナーシップ諸国にとり歴史的に重要であったと評価。トマシェフスキ欧州議会議員（ポーランド人選挙活動党党首）は、同会場でリトアニア政府の少数民族問題への対応を批判する発言を行い、大統領及びプトケビチュウス首相がこの発言を非難。

【14日】キルキラス国会欧州委員会委員長及び当国訪問中のグジェシチャク・ポーランド国会副議長は、4月にポーランドで5年ぶりとなるリトアニア・ポーランド議会間会議を開催すると発表。

【15～16日】リンケビチュウス外相はイタリア及びバチカン市国を訪問し、ボニーノ伊外相及びフランシスコ法王と各々会談。ボニーノ伊外相との会談ではリトアニアの国際場裏での役割及び両国関係等について協議し、フランシスコ法王に対してはリトアニア訪問を招請。

【17日】グリボウスカイト大統領はラトビアを訪問し、ベルズインシュ・ラトビア大統領と会談。ユーロ導入、エネルギー安全保障、両国協力等について協議。

【20日】EU外務理事会に出席したリンケビチュウス外相は、EU・ロシア関係は相互敬意と信頼に基づき進める必要があると述べ、また、EU東方パートナー諸国に対する継続的な支援の必要性を強調。

【22日】外務省は、ウクライナ欧州広場での抗議活動中に死亡した犠牲者の家族に哀悼の意を表し、また、ウクライナ当局による武力行使を非難する声明を発売。リンケビチュウス外相は、EUはこの暴力に対抗して、責任あるウクライナ政府関係者の移動の自由を制限し、EU内銀行口座の凍結を検討すべきと発言。23日、国会は、ウクライナでの暴力を非難する声明を採択。バルト三国の各国議会外交委員会委員長は、連名で、ウクライナ情勢を懸念する声明を発売。外務省（23日）及びグリボウスカイト大統領（24日）は、ゾフテンコ駐リトアニア・ウクライナ大使を各々召喚し、ウクライナで発生している暴力を止めるよう非難。27日、クビリウス前首相（野党「祖国同盟」党首）は、ウクライナ議会の野党党首クリチコ・ウダール党党首の招待にてキエフを訪問。28日、グリボウスカイト大統領及びリンケビチュウス外相は、ウクライナ議会が反抗議活動法の廃止を決定したことを歓迎。29日、大統領は、欧州広場での暴力事件で負傷し、ビリニウスで治療中のウクライナ市民を訪問。

【27日】リトアニア訪問中のイドリソフ・カザフスタン外相は、グリボウスカイト大統領及びリンケビチュウス外相と各々会談し、両国関係及び今後の両国協力について協議。

【28日】リトアニア訪問中のボルド・モンゴル外相は、リンケビチュウス外相と会談し、国際社会における協力及びEU・モンゴル間対話の促進等について協議。

【29日】リンケビチュウス外相は、リトアニアが2月の国連安保理議長国に向けて中央アフリカ共和国に対する制裁委員会の設置を進めていると発言。

【29日】グリボウスカイト大統領は、外交団との定例年始会合を主催し、当国駐在及び兼轄各国大使と懇談（白石大使出席）。大統領は、各国の協力に対する謝意を表明し、リトアニアの目標（経済成長及び競争力の強化）、EU及び国際社会の課題等について発言。

【30日】ラトビア訪問中のリンケビチュウス外相は、ベルズインシュ大統領及びリンケービッチ外相等と会談し、バルト3国が共同で実施する地域の重要なインフラプロジェクト等について協議。

経 済

【8日】リトアニア乳製品製造企業大手Pieno Zvaigzdes社は、昨年10月7日以降ロシアが同社の乳製品に課していた輸入停止措置が12月31日に解除されたと発表。9日、ウダルツォフ駐リトアニア露大使はプトケビチュウス首相と会談し、今後全てのリトアニア産乳製品に対する輸入規制が撤廃される見込みと発言。11日、プトケビチュウス首相は、当国産乳製品の輸入規制が1月9日より解除されている旨の通知をロシア連邦消費者権利保護・福利分野監督庁より受領したと発表。

【11日】リトアニア訪問中のレーン経済・通貨問題担当欧州委員は、シャジュウス財務相と会談し、リトアニアの2015年ユーロ導入へ向けた取組みを支持すると述べ、欧州委員会は6月に判断を行うと発表。15日、政府は、財務省が提出したユーロ導入に関する法案を閣議承認。ユーロバロメーターの実施したユーロ導入に関するリトアニアの世論調査では、賛成40%、反対49%との結果。

【24日】リトアニア食料・獣医サービス局は、リトアニア国内で野生のイノシシにアフリカ豚コレラが検知されたと発表。29日、政府は、リトアニア南部の6地域（アリートス、ラズディヤイ、ヴァレナ、シャルチニンカイ、トラカイ、ドルスキニンカイ）へ非常事態宣言を発出。環境省は、ベラルーシ国境から10km以内の動物への餌づけを禁止し、野生のイノシシの約9割を削減するよう指示。ラトビアは、リトアニア南部で製造された動物用の飼料、豚の生殖物質の輸入を禁止。ロシア及びベラルーシは、熱処理されていないリトアニア産豚肉製品の輸入を禁止。

【30日】リトアニア統計局は、2013年の主要経済・社会指標の速報値を発表。経済危機後落ち込んでいた建設業、製造業及び国内消費が回復し、GDP成長率は3.4%。物価上昇率は1.2%（EU平均1.5%）。貿易は輸出入共に増加。平均給与は5%上昇し、失業率は前年比1.6%ポイント減に当たる11.6%。人口減少は続くものの、国外移民数は前年比で減少し、国外から戻るリトアニア人が増加。

エネルギー

【9日】リトアニア・ガス社は、ガス価格引き下げを求め、露ガスプロム社を仲裁裁判所に提訴する可能性について30日の臨時総会で投票を行うと発表。30日、リトアニア・ガス社はガスプロム社を仲裁裁判所に提訴することを決定。

【15日】ブトケビチュウス首相は電力問題協議委員会を召集し、会合後、政府は原発を建設する政治的意思を有していると発言。ネベロビッチ・エネルギー大臣は、政府は本年前半にビサギナス原発に関する決定を行うと発言。

【15日】フィンランドのフェンノボイマ社は、同国内に建設されるハンヒキビ原発プロジェクトへのリトアニアの参画を要請。

日本との関係

【28日】在リトアニア日本大使館は、ビリニユスにて、ラドビラス・パレス美術館及び国際交流基金との共催による東日本大震災で被害を被った東北地方の風土や暮らしに関する写真展の開会式を行い、白石大使が開会挨拶を実施。

【30日】白石大使は、ビタウタス・マグヌス大学アジア研究センターにおいて、西村内閣府副大臣から同センターへ寄贈された図書約200冊の引渡しを実施。ジーカス所長は本件寄贈に対する謝意を表明。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。